

# 日本金融事業

## 信用保証業務と債権回収業務 の両輪が好調を持続

### HIGHLIGHTS

- › 2019年12月期は主力の保証業務と債権回収業務がけん引役となり業績は上ぶれ
- › 信用保証業務では保証商品の多角化を推進
- › 債権回収業務では順調に回収を進めるも、9,000億円以上の請求債権残高を保有

## 2019年12月期は主力の保証業務と債権回収業務がけん引役となり業績は上ぶれ

日本金融事業では、当社グループの強みを活かせる信用保証と債権回収を中心に事業を展開しています。信用保証業務は日本保証が、債権回収業務は主に日本保証とパルティール債権回収が行っています。また、クレジット・信販業務はJトラストカードが行っています。

2019年12月期は、保証残高の増加に伴って保証料収益が順調に増加したほか、債権回収も好調に推移したことから、日本金融事業の営業収益は76億円、営業利益は30億円と計画(69億円および29億円)を上回りました。

## 信用保証業務では保証商品の多角化を推進

日本保証が行う信用保証業務において、保証残高は2020年3月末時点で2,128億円となっています。日本保証の強みのひとつは、独自の不動産担保ローン審査力にあり、アパートローン保証を主力商品として育ててきました。融資期間は原則として木造・軽量鉄骨の場合は最長30年、それ以外は35年と長期にわたるため、保証残高が急激に減少する可能性は低く、安定的な収益源となっています。

なお、日本保証が保証しているアパートローンは、原則、東名阪福の四大都市圏の駅から徒歩10分圏内の新築物件に限定していることから、2019年12月末現在の入居率は約99%と高く、延滞はほとんどありません。

もうひとつの強みは、市場ニーズに合わせた商品の開発力にあります。アパートローン保証の伸びが鈍化する中、クラウドファンディング保証、海外不動産担保ローン保証、リバースモーゲージ保証といった新商品による保証残高の拡大を図っています。

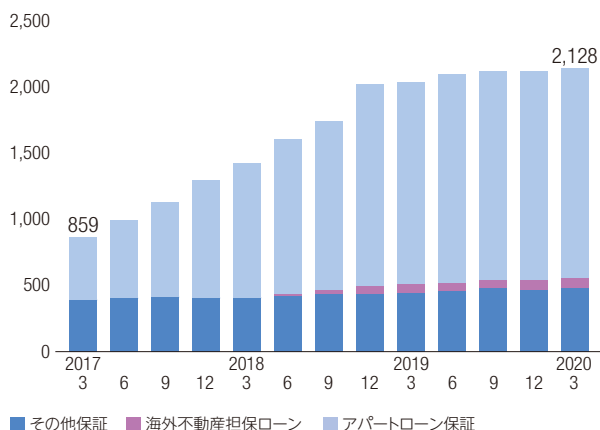
日本保証では、SAMURAI&J PARTNERS株式会社と業務提携し、2019年5月からクラウドファンディング保証を開始しました。日本保証の保証つきファンドは、ほとんどが目標額を即日達成するなど好評を博しています。

海外不動産担保ローン保証は、日本の富裕層がハワイや米国本土にコンドミニアムなどの不動産を購入する場合、米国の銀行から高金利のドル建てで借りることなく、日本の提携先銀行でローンを組んで不動産を購入できることが魅力的との評価をいただいています。

リバースモーゲージローンは、電鉄系不動産会社や鉄道会社・信用金庫との業務提携による拡大を進めてお

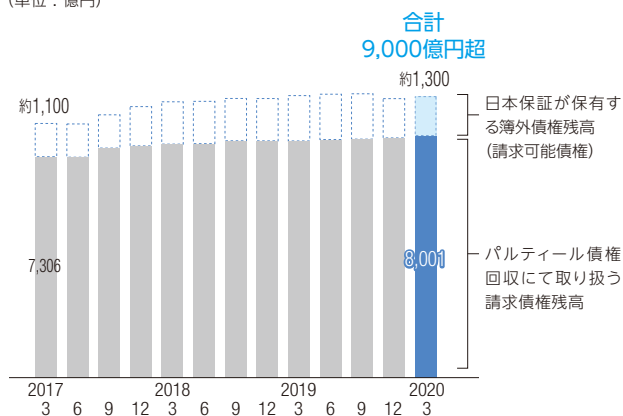
## 日本保証における保証残高の推移

(単位：億円)



## サービス事業における請求債権残高

(単位：億円)



請求債権残高に一部オンバランス債権を含む  
請求債権残高は買取債権および回収受託債権を含む

り、空き家・住宅ストックの利活用による沿線地域の活性化や高齢者の円滑な住み替えに貢献しています。

## 債権回収業務では順調に回収を進めるも、9,000億円以上の請求債権残高を保有

債権回収業務については、順調に回収を進める一方で、債権を当社グループの高い回収力をバックにした競争力のある値付けで安定的・継続的に仕入れています。日本保

証において他社より承継した簿外債権の残高は減少しましたが、9,000億円以上の債権残高を有しています。

今後、キャッシュレス決済が進めば、市場に出回る債権は増えるの見込まれます。債権の価格動向をにらみながら、自社で不良債権の回収を積極的に行わないビジネスモデルのクレジットカード会社などからの債権買取に注力していきます。

## TOPICS

### Jトラストカードが在留外国人向けのクレジットカードを発行

即戦力となる外国人材の受け入れ拡大を目指す改正出入国管理法が2019年4月に施行されたことから、外国人労働者の数は中長期的に増加が見込まれています。

外国人労働者を生活者として受け入れるためには、生活インフラの整備が必要となります。例えば、クレジットカードがないと、ネット取引の決済などが不便になります。

こうした状況下、Jトラストカードでは外国人労働者や留学生を対象とした在留外国人専用のクレジットカード(マスターカードブランドのショッピング専用クレジットカード)の発行を2020年2月に開始しました。デポジット(保証金)を入金することで、銀行口座がなくてもクレジットカードの申し込みができることが好評です。

## 経験豊富な日本金融事業の経営陣



日本保証  
代表取締役社長

熱田 龍一

日本および外資系金融機関で30年以上のキャリア



パルティール債権回収  
代表取締役社長

朝倉 英雄

日本のノンバンクでマネジメントを歴任



Jトラストカード  
代表取締役社長

飯森 義英

クレジットカード会社等で約40年の経歴



# 韓国及びモンゴル 金融事業

質的成長への取り組みが好業績につながっています

## HIGHLIGHTS

- › 2019年12月期の営業利益は計画を大幅に上回って着地
- › 貸出資産残高は緩やかに増加し、延滞債権率は低位で安定
- › 価格高騰を受けて不良債権を売却

## 2019年12月期の営業利益は計画を大幅に上回って着地

韓国金融グループの中核となるJT親愛貯蓄銀行とJT貯蓄銀行は、韓国全土の約70%をカバーし、2行を合わせた資産規模は韓国貯蓄銀行のトップ3に位置しています(貯蓄銀行業界については21ページ特集記事参照)。また、JTキャピタルがリース・割賦業務を、TA資産管理が債権回収業務を行っています。このほか、モンゴルにおいては、JトラストクレジットNBFが金融業務を行っています。

2019年12月期も「質の向上」を追求した結果、優良な企業向け有担保貸出や一定の条件の下で総量規制対象外となる中金利帯の個人向け無担保貸出が増加したことから、期中平均貸出金利が低下し利息収益は減少しました。しかし一方で、債権売却益が増加したことから営業収益は295億円と、期初の計画である289億円を若干上回りました。

また、営業利益は、良質な債権の増加により貯蓄銀行の貸倒引当金繰入額が減少したことや、TA資産管理が不良債権を売却したことなどにより、75億円と計画の33億円を大幅に上回る着地となりました。

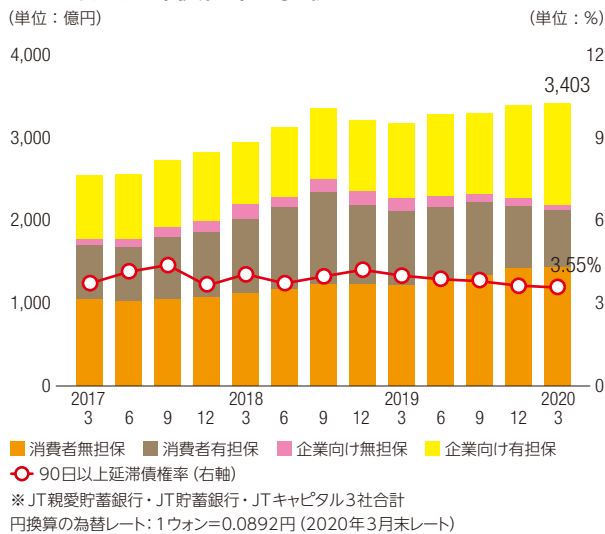
## 貸出資産残高は緩やかに増加し、延滞債権率は低位で安定

韓国においては、総合金融サービスを展開するためのインフラが整い、低迷する韓国経済の環境下においても営業資産を積み上げ、収益面でも5期連続で通期黒字を達成するなど、着実に事業規模を拡大してきました。金融規制強化が続く中、規制の変更に柔軟に対応しつつ、一定の営業資産を維持しながら、資産内容の質的向上を進めています。

韓国では段階的な法定最高金利の引き下げが行われており、2016年3月には34.9%から27.9%に、さらに2018年2月には24.0%に引き下げられてきましたが、現大統領は20%までの引き下げを公約としていることから、任期中にさらに引き下げられる可能性があります。また、貸出の総量規制や貸倒引当率の段階的引き上げなども実施されています。

当社グループでは、日本金融事業における経験から、韓国においてもこうした規制強化が続くと予想し、他社に先駆けて個人向けの中金利商品を主力商品に育てるほか、企業向け有担保貸出に注力してきました。こうした戦略の

## 貸出資産ポートフォリオ(K-GAAP基準)と90日以上延滞債権率の推移

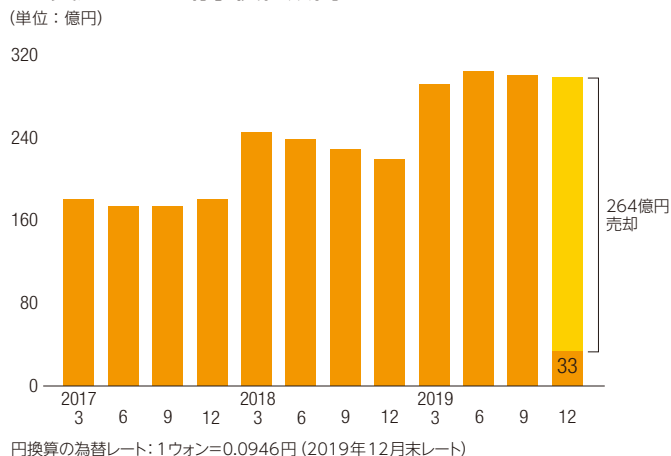


結果、2020年3月末時点の3社合計の貸出資産は3,403億円と緩やかな増加にとどまりましたが、90日以上延滞債権率は3.55%と低位で安定しています。

## 価格高騰を受けて不良債権を売却

TA資産管理は、韓国における不良債権の価格高騰をチャンスととらえ、保有していた不良債権の約9割にあたる

## TA資産管理の請求債権残高



約2,800億ウォン(約264億円)の不良債権を売却し、2019年12月期通期で192億ウォン(約18億円)の利益を計上しました。これにより保有する請求債権額が大幅に減少したので、今後は市場動向を見極めながら新たな債権の購入を検討していきます。また、韓国で培った高い回収力と遵法性を背景として、市場としては未成熟な東南アジア市場への進出も模索していきます。

## TOPICS

### JT貯蓄銀行が「ベスト貯蓄銀行賞」を受賞

JT貯蓄銀行は、2020年3月、韓国3大経済紙のひとつであるソウル経済新聞が主催する2020年大韓民国ベストバンクにおいて「ベスト貯蓄銀行賞」を受賞しました。この賞は、政府と産学研の金融専門家で構成された審査委員団が、銀行、保険、カード、証券、貯蓄銀行など17部門において、「公益性および貢献度」「顧客サービス」「2019年

度の実績」「独創性」「効率性」などを基準として厳格に審査したものです。JT貯蓄銀行は、中金利商品の発売による顧客の利便性向上への貢献、中小企業の成長支援と地域経済活性化を促進する新商品の発売、JT貯蓄銀行としての資産規模の成長、大規模な社会貢献活動の実施、若者への金融教育の強化と雇用の創出などを評価され、受賞しました。

## 経験豊富な韓国金融事業の経営陣



JT親愛貯蓄銀行  
代表理事  
パク・ユンホ

韓国において金融監督院および金融会社のマネジメントを歴任



JT貯蓄銀行  
代表理事  
チェ・ソンウク

韓国において貯蓄銀行および金融会社のマネジメントを歴任



JTキャピタル  
代表理事  
和気 伸幸

日本および韓国の金融事業で豊富なマネジメント経験



TA資産管理  
代表理事  
玉木 匡

日本と韓国のノンバンクでマネジメントを歴任



# 東南アジア 金融事業

東南アジアでの成長拡大に向けた基盤整備を進めています

## HIGHLIGHTS

- ▶ 2019年12月期の業績は計画未達となったものの事業基盤の整備は進展
- ▶ お客様サービスの向上へ向けた積極的な取り組みを実施

### 2019年12月期の業績は計画未達となったものの事業基盤の整備は進展

東南アジア金融事業では、東南アジアで最大の人口を持つインドネシアにおいて、Jトラスト銀行インドネシア(BJI)が銀行業務を、Jトラストオリンピンドマルチファイナンス(JTO)が自動車・農機具等のマルチファイナンス業務を、Jトラストインベストメントインドネシア(JTII)が債権回収業務を行っています。また、カンボジアにおいては、2019年8月から、Jトラストロイヤル銀行(JTRB)が銀行業務を開始しています。

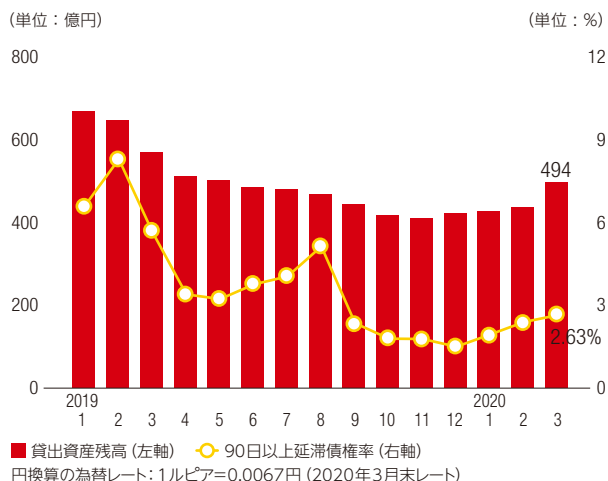
2019年12月期の東南アジア金融事業は、営業収益96億円、営業損失が46億円と計画(129億円と17億円の損失)に届きませんでした。BJIにおいて厳格な審査および債権の見直しを行ったことなどから、貸出アセットの積み上げが計画より遅れたことが未達の大きな要因です。なお、8月19日に連結したJTRBの純資産価値を査定したところ、負ののれん発生益を33億円計上しました。

前期にBJIの不良債権の一括処理を行い、大幅な損失を計上したことから、当期は事業基盤を整備し、土台を構築する期間と位置づけて業務を進めてきました。当期も営業損益は損失となりましたが、一連の施策により(16ページ参照)事業基盤の整備とコンプライアンスの徹底は進みました。実際、BJIの貸出残高が2019年11月を底に増加に転じているほか、JTOでは、BJIとのジョイントファイナンススキームによりアセットが増加傾向をたどっています。また、2020年1月8日にはインドネシア証券取引所でBJIの株式取引が再開されました。BJIの再生をアピールできるとともに、社会における信用度が向上することが期待されます。

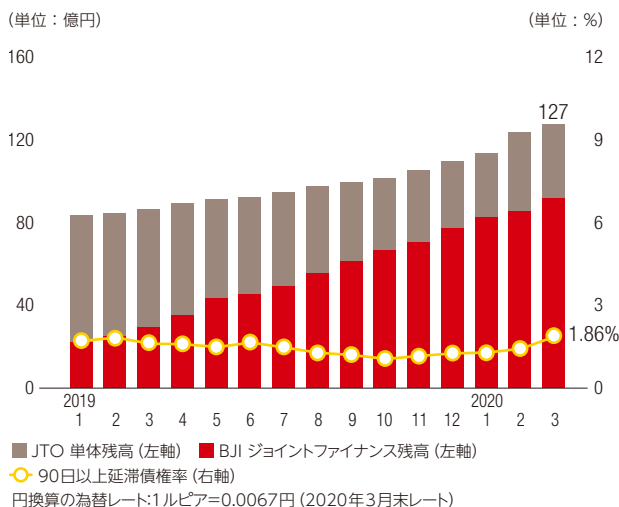
### お客様サービスの向上へ向けた積極的な取り組みを実施

インドネシアにおいては、各社において顧客サービスの向上に向けて取り組んでいます。例えば、BJIにおいては個人向けモバイルバンキングを導入、リテールのお客様のユーザビリティの向上を行ったほか、多様な顧客のニーズに応えるべく、預金商品の特別金利キャンペーンの展開や、懸賞付き定期預金を発売、顧客層の拡大に向け積極的な商品展開をしています。また、JTOにおいてもインドネシア国内での支店網を順次拡大、顧客からのアクセ

## BJI貸出資産残高と90日以上延滞債権率の推移



## JTOのアセットと90日以上延滞債権率の推移



ス性を向上し、サービスの質を高める取り組みを行っています。

上記のようにインドネシアにおいても韓国と同様に銀行、ファイナンス会社、債権回収会社の三位一体の金融企業グループが形成され、さらに多くのお客様のファイナン

スニーズに応えられる態勢が整いました。グループのネットワークを活かした付加価値の高い金融サービスの提供をさらに拡大するとともに、効果的なマーケティング活動を展開することで、事業基盤の強化を図っていきます。

## TOPICS

### 高い経済成長が続くカンボジアの商業銀行を連結子会社化

2019年8月にANZ Royal Bank (Cambodia) Ltd.の発行済み株式の55%をANZグループから取得し、商号をJトラストロイヤル銀行(JTRB)としました。

カンボジアでは約7%の経済成長が続いています。また、カンボジアの商業銀行全体の総資産は前年比20%以

上の成長が続いています。こうした環境下、JTRBの主な顧客対象はカンボジア国内の上位1%の企業と人口5%の富裕層であるほか、当社による株式取得が既定路線であり、事業展開が積極的とは言えず、JTRBの2019年の総資産は前年比減少しました。しかし、今後は顧客対象をミドル層まで拡大する経営戦略を進める計画です。

## 経験豊富な東南アジア金融事業の経営陣



東南アジア金融事業担当

千葉 信育

Jトラスト代表取締役  
副社長 執行役員  
日本および海外の銀行、各種金融機関の経営に15年以上従事



BJI President  
Commissioner

足立 伸

Jトラスト取締役 執行役員  
日本の財務省に26年勤務



BJI President  
Director

深代 律雄

日本および東南アジアの金融機関等で豊富なマネジメント経験



JTO President  
Director

松岡 和幸

日本と韓国において金融会社および貯蓄銀行のマネジメントを歴任



JTII President  
Director

楠生 佳彦

日本・韓国・インドネシア3カ国の金融業界で25年以上の経験を持つ回収専門家



JTRB  
CEO

明珍 徹

日本の大手銀行における常務執行役員、上場会社の代表取締役等のキャリア



# 非金融事業

総合エンターテインメント事業、不動産事業、投資事業など、グループの企業価値向上につながる取り組みを進めています

## 総合エンターテインメント事業

KeyHolderグループでは、将来の収益体質向上を見据え、M&Aによる事業部門の拡大および子会社の統廃合などの組織再編を進めています。主に、allfuzが広告企画開発業務およびライブ・エンターテインメント業務を、UNITED PRODUCTIONSが映像制作業務を、FA Projectがエンターテインメントコンテンツの企画・開発・制作業務を、ゼスト(旧 SKE)が芸能プロダクション運営業務を行っています。

当期の営業損益は、新規連結した子会社の業務拡大により役務収益が増加する一方で役務原価と新規連結による費用負担増加などから、1億円の損失となり、期初計画の3億円の利益には届きませんでした。

## 不動産事業

キーノートが不動産事業を、KeyHolderが不動産アセット事業を行っています。当期の営業利益は、キーノートにおける保有不動産の売却などもあり8億円と期初計画の0.4億円を大幅に上回りました。

## 投資事業

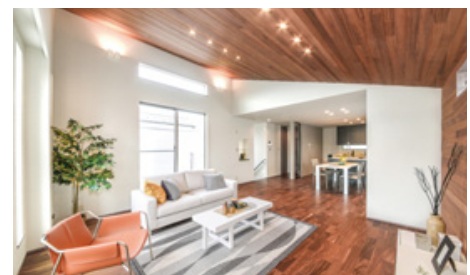
Jトラストアジアが、投資事業および投資先の経営支援を行っています。当期の営業損益は、17億円の損失と期初計画の6億円の損失を下回りました。

## その他の事業

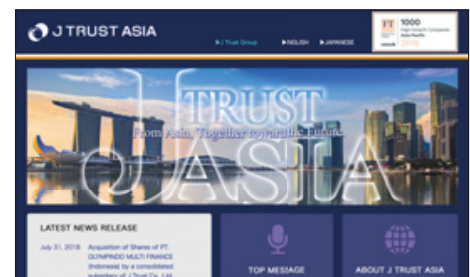
Jトラストシステムが、当社グループのシステム開発、運用および管理業務を行っています。また、キーノートが商業施設建築事業を行っています。当期の営業損益は、工事契約収益の減少等に伴い、4億円の損失となり、期初計画の2億円の損失を下回りました。



<http://www.keyholder.co.jp/>



<https://www.key-note.jp/>



<http://www.jtrustasia.com/>



<https://www.jtrustsystem.co.jp/>